

IV-48 共分散構造分析による住民参加型まちづくりの意識調査について

～田老町田老地区を対象として～

岩手大学工学部 正会員 安藤 昭 佐々木栄洋 赤谷 隆一
岩手大学工学部 学生員〇畑 研

1. はじめに

平成11年、津波常襲地域である田老町田老地区において、安全かつ快適で機能的にも優れたまちづくりを目的に、住民参加方式による地区計画マスタープランの素案¹⁾が作成された。本研究は、この地区計画マスタープラン作成で得られた知見をもとに意識調査を行い、直接計測できない概念を定量的に計測する共分散構造分析を用いることにより、住民のまちづくりに関する意識構造及び地区計画マスタープランに関する評価構造を明らかにするものである。

2. 意識調査の概要

意識調査は、田老地区住民のまちづくりに関する項目及び田老地区計画マスタープランに関する評価を中心に構成した。調査方法は、家庭訪問留置回収法で行った。不備な点は回収時に聞き取りにより記入した。配布数は322票、有効回収数は306票、有効回収率は95.03%であった。

3. まちづくりに関する意識

住民参加型まちづくりに関する内容を質問した結果を図1に示す。住民が希望するまちづくりを企画、運営を行う団体、個人は住民各層が30.2%で、次いで田老町役場が25.7%であった。希望するまちづくりを発足する団体、個人はまちづくりの専門家が28.0%で、次いで田老町役場が23.0%であり、住民の多くが田老町役場がまちづくりのイニシアティブを持つことを希望することがわかった。また住民が適切だと思うワークショップ等の開催時間は1時間以上1時間30分未満をピークに1時間30分以上を過ぎると急激に割合が減っており、長時間のワークショップ等に対して消極的なことがわかった。

4. 田老地区計画マスタープランに対する支持率

作成された田老地区マスタープランの2案「高地利用も含めた新しいまちづくり」、「現市街地を基調としたまちづくり」に対し、どちらを支持するか質問したところ「高地利用」が61.3%で、「現市街地を基調」が38.7%で支持された。また今後の住民参加型まちづくりへの参加意向を質問したところ、参加したいと答えたのは、38.2%であった。

5. まちづくりの目標

住民が自分たちの住んでいるまちをどのようにしていきたいか把握するために、安藤²⁾の研究をもとにまちづくりの目標を4つの段階に分け、それぞれどのくらい大切な、1点から5点で評価してもらった。「高地利用による新しいまちづくり」支持者と「現市街地を基調としたまちづくり」支持者で分けて出した結果を図2に示す。

「高地利用」支持者はAの「人と自然との共生社会の形成を目指したまちづくり」の得点が高くなり、「現市街地を基調」支持者はBの「住民の生活と生存を保障する社会基盤の整備を目指したまちづくり」の得点が高くなり、両支持者の間でまちづくりの目標に相違が見られた。

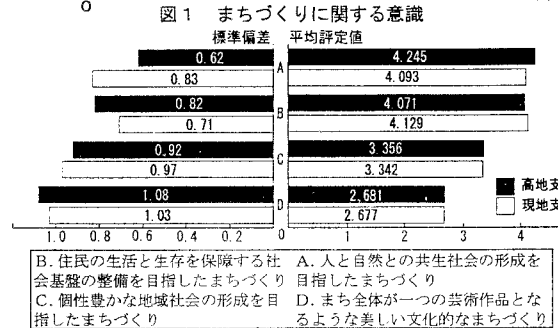
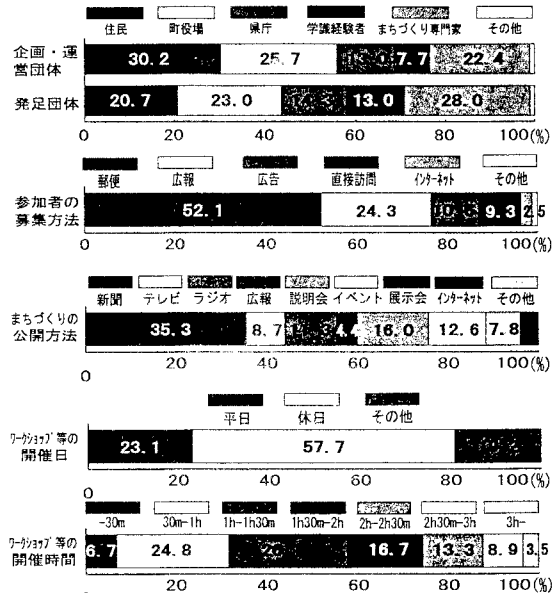


図2 まちづくりの目標

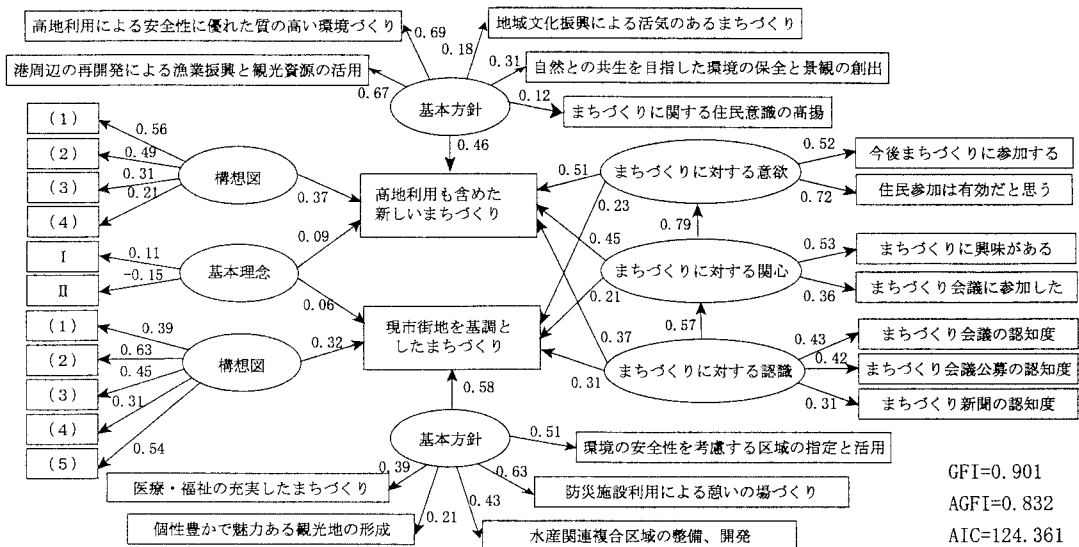
6. 共分散構造分析による因果モデル

(1) まちづくりの参加意識に関する分析

住民のまちづくりの参加意識に関する分析を行うため、調査で得られたデータをもとに因子分析を行った。その結果「まちづくりに対する認識」、「まちづくりに対する関心」、「まちづくりに対する意欲」の3つが因子として抽出された。これらを共分散構造分析を用いて構造化したところ、認識が高まった結果として関心が高まり、さらにその結果として意欲が形成されるというモデルが構築された。

(2) 地区計画マスタープランの評価に関する分析

調査で得られたデータをもとに地区計画マスタープランの評価モデルを構築した結果、「高地利用も含めた新しいまちづくり」を評価する上で大きな要因となったのは、「高地利用による安全性に優れた質の高い環境づくり」と「港周辺の再開発による漁業振興と観光資源の活用」が大きな影響を



	高地利用も含めた新しいまちづくり	現市街地を基調としたまちづくり
(1)	津波災害等に対する安全性を向上するため、一部の住居、学校、病院・福祉施設、商業施設の一部を高地に配置。	一部の住居、学校、病院・福祉施設、商業施設は土地利用規制を行い、現市街地よりも海から距離を置いて配置。
(2)	水産業を観光と結びつけ、田老の主な産業として発展させるため、港周辺地区を漁業施設の作業の効率化と観光振興のために整備。	市街地周辺に避難所の機能を備えた避難公園を配置し、避難路を結んだ歩行者のための避難道路を整備。
(3)	津波災害に対する安全性を考慮する区域に土地利用規制を行い、地区の安全性の向上に努めています。この区域に多目的に使用できる施設を配置。	水産業と観光を結びつけた産業を田老の主な産業として発展させるため、区画の整理を行い、水産業施設の再配置、作業の効率化を図る。
(4)	現市街地と高地を幹線道路で結び、交通網の整備を図る。	観光の振興を図るため、観光地として利用する区域と現市街地とを結び、連絡道路を配置。
(5)		津波災害に対する安全性を考慮する区域には、土地利用規制を行い、多目的施設や総合公園を配置。
I	基本理念【日本一の防災モデル地区「たろう」】は田老町のまちづくりの進むべき方向を示しているか。	
II	基本理念の【日本一の防災モデル地区「たろう」】はどちらの目的にふさわしいか。	

図3 まちづくりの意欲の形成過程から地区計画マスタープランの評価への因果モデル

与えていた。「現市街地を基調としたまちづくり」を評価する上での、大きな要因となったのは、「環境の安全性を考慮する区域の指定と活用」、「防災施設利用による憩いの場づくり」が大きな影響を与えていた。またどちらの目標も基本理念からは大きく影響を受けていなかった。

(3) まちづくりに対する参加意識から地区計画マスタープランの評価への因果構造分析

まちづくりに対する意欲の形成過程モデルから、地区計画マスタープランの評価モデルへの因果関係を調べたところ、「まちづくりに対する意欲」が「高地利用も含めた新しいまちづくり」に最も高い影響を与えている要因となった。次いで、「まちづくりに対する関心」、「まちづくりに対する認識」となっている。しかし「高地利用も含めた新しいまちづくり」はどの要因からも影響を受けていると考えられる。図3にまちづくりの意欲の形成過程から地区計画マスタープランの評価への因果モデルを示す。

7. まとめ

本研究では、田老町田老地区のまちづくりに関する意識調査を行い、住民のまちづくりに対しての参加意識と地区計画マスタープランの評価について分析した。その結果得られた知見をまとめると以下の通りである。

①まちづくりに対する意識には、まずまちづくりについて

の知識やまちづくりが有用だと認識を持つことでまちづくりに対する関心が高まり、その結果、まちづくりに参加しようという意欲が育つという段階があることが確認された。

②「高地利用も含めた新しいまちづくり」を評価する上で重要となったのは、高地移転による安全性と快適性の確保と、港周辺の再開発による産業振興が大きな要因となり、質の高い生活環境の向上とインフラストラクチャー整備が求められていることがわかった。

③「現市街地を基調としたまちづくり」を評価する上で重要となったのは、環境の安全性の確保と防災施設の充実が大きな要因となり、土地利用規制による地区環境の安全性の向上が求められていることがわかった。

④住民は基本理念のような象徴的な案よりも、基本方針や構想図といった詳細な内容をもったまちづくりに直接影響する案を重要と考えていることが確認された。

⑤まちづくりに対する意欲や関心が高いほど、「高地利用も含めた新しいまちづくり」を支持する傾向が見られた。

参考文献

- 財団法人三陸地域総合研究センター：津波常襲地域における環境の安全性を考慮した地区計画，1999
- 安藤昭，赤谷隆一：感覚統合理論による都市景観設計の体系化，土木学会論文集No. 653/ IV -48, pp. 63-75, 2000